

「2024年3月期通期 決算説明会」主な質疑応答（要旨）

Q1 2025年3月期における、宅配便取扱数量の拡大や単価引き上げに関する考え方を教えてください。

- 2025年3月期は、足元では実質賃金の減少による消費の低迷が継続するものの、国内企業の積極的な賃上げ等を踏まえ、第2四半期以降、段階的に経営環境が改善していくと見込んでおり、顧客セグメント毎に方針を定めた上で計画した取扱数量と単価としています。
- 前期は、外部環境の変化に伴うコスト上昇を踏まえ、2023年4月に届出運賃等を改定するとともに、個別契約を締結している法人のお客様に対する、プライシングの適正化を推進しました。
- 一方、宅配便の取扱数量については、リテール領域を中心に需要の弱含みが継続したことなどにより、宅配便の取扱数量は期首想定を下回り、営業収益を押し下げる結果となりました。
- 2025年3月期については、相対的に単価の高いリテール領域を成長軌道に戻すため、各地域で営業強化を図り、当社グループの強みである集荷力を活かしてお客様のニーズに応じていきます。
- また、前期の後半から営業成果が着実に始めている法人領域については、成長が加速する越境EC需要に応えるとともに、アカウント営業をさらに強化し、宅配便取扱数量を増加させながら、コントラクト・ロジスティクスやフォワーディングなど、幅広い顧客へのトータルソリューションを展開することにより、営業収益を拡大させていきます。
- なお、引き続き、外部環境の変化によるコスト上昇や、業務量増加などによるオペレーションへの負荷等を踏まえ、適正運賃収受に向けた個別交渉を強化していきます。

Q2 ネットワーク・オペレーション構造改革の進捗および、2025年3月期の見通しを教えてください。

- 前期は、宅配便の取扱数量が弱含む中、キャパシティとのアンマッチが一時的に発生しましたが、小規模・多店舗展開してきたラストマイル集配拠点の集約・大型化やターミナル機能の再定義、「仕分け作業」や「運び方」の変革に向けたシステム基盤の構築等、ボトムコントロールの強化に向けた取組みを着実に推進しました。
- 2025年3月期は、ネットワーク・オペレーション構造改革に伴う費用と創出効果が同額程度となる想定としています。

投函サービスの日本郵便への委託に伴い、業務量に応じた委託費用は前期より増加するものの、当社グループの経営資源の再配置を進めることで、オペレーティングコスト全体を抑制しながら、本丸である宅配便収益の拡大を支えています。

なお、ラストマイル集配拠点の集約・大型化や幹線輸送の効率化に加え、フルデジタルオペレーションの構築を推進することにより、費用が先行するものの、第3四半期以降は、このようなオペレーションの効率化に向けた施策が進展するため、利益への貢献が拡大していくと想定しています。

以 上